

令和 8 年度当初予算案

(令和 7 年度補正繰越額含む)

令和 8 年 2 月 18 日 (水)

知事記者会見資料

01 府政運営の方向性

02 当初予算案の概要

03 「副首都実現加速予算」

01 府政運営の方向性

「副首都・大阪」の実現

日本の成長エンジンとして世界に伍する都市へと飛躍

堅調な大阪経済

- 名目府内総生産（過去最高）
≫ 約45兆円（R5年度）
- 実質成長率（2年連続全国を上回る）
≫ 約1.2%（R5年度）
- インバウンド（過去最高）
≫ 約1,760万人（R7年）
※推計値

大阪・関西万博

- ・ 万博を機に芽吹いた革新的な技術の数々
- ・ 大阪・関西のプレゼンス向上
- ・ ビジネス・文化・外交分野での世界との交流
- ・ 子どもたちが「未来社会」や「世界」を体験

さらなる成長

- ・ 成長産業の創出
- ・ 世界との戦略的交流
- ・ 成長人材の確保・育成

都市力の向上

- ・ 都市魅力の向上
- ・ まちづくり
- ・ 都市基盤整備

安全・安心

- ・ 物価高騰への対応
- ・ いのち・健康と安全・安心
- ・ 暮らしの充実

次世代への投資

- ・ 学習環境の充実
- ・ 国際社会での活躍
- ・ 健やかな成長

レガシーを活かしたさらなる飛躍

01 府政運営の方向性

02 当初予算案の概要

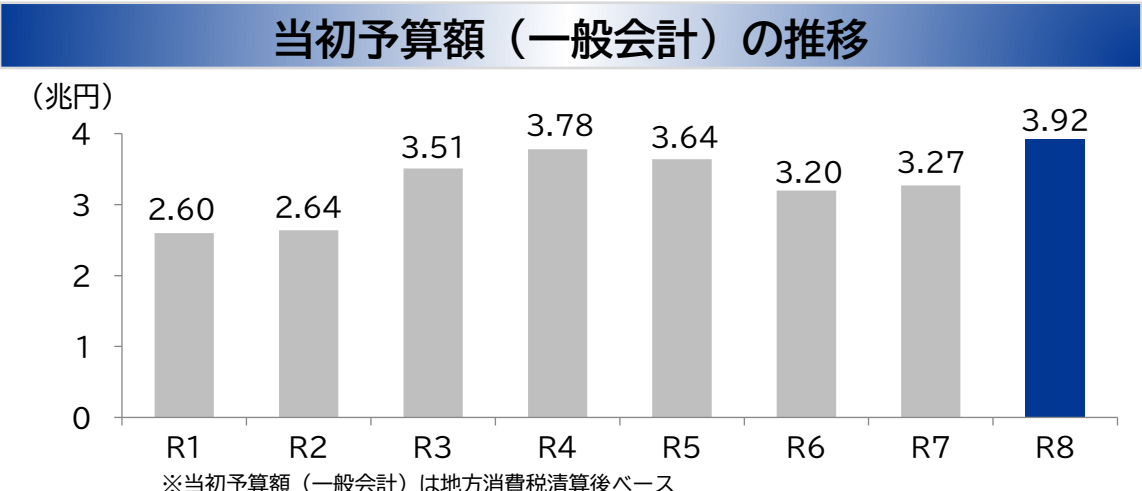
03 「副首都実現加速予算」

令和 8 年度当初予算額

- 一般会計予算規模は、前年度比19.9%増の 3 兆9,216億円と過去最大
- 主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費など義務的支出の増加や金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要があるが、府税収入が堅調に推移しており、2年連続の過去最高と見込む
- このため、「府政運営の基本方針 2026」に基づき、万博のレガシーを最大限に活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組や、次代を担う子どもたちへの投資に限られた財源を重点配分した

当初予算	令和7年度	令和8年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 2,714 億円	3兆 9,216 億円	+ 6,502 億円	+ 19.9%
特別会計	3兆 1,107 億円	3兆 2,852 億円	+ 1,745 億円	+ 5.6%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある



主な増減要因(一般会計)	
□ 中小企業向け制度融資預託金	+ 4,607億円
□ 給与改定の実施などによる人件費の増	+ 483億円
□ 社会保障関係経費	+ 398億円
主な増減要因(特別会計)	
□ 地方消費税清算特別会計 (地方消費税の増に伴う予算規模の増)	+ 1,019億円

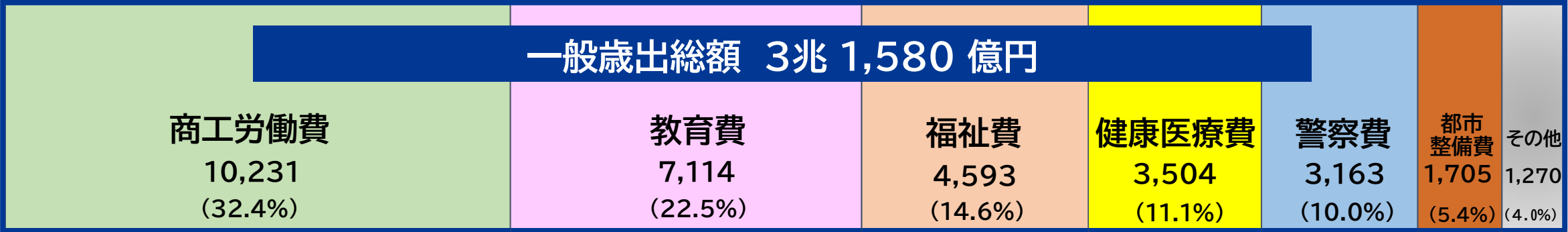
一般歳出の内訳

令和8年度

- ・小中学校教職員費 2,660億円
- ・私学関係助成 1,140億円
- ・高等学校教職員費 844億円
- ・特別支援学校教職員費 520億円
- ・大阪公立大学の運営 142億円

- ・国保・後期高齢者医療関係費 2,430億円
- ・措置入院及び通院医療費 248億円
- ・難病対策費 158億円
- ・府立病院機構運営費負担金 128億円

- ・モノレール道整備費 253億円
- ・街路費、道路改良費 218億円
- ・大阪圏鉄道網整備費 91億円
- ・河川改良費 63億円



- ・中小企業向け制度融資預託金 9,938億円

- ・介護給付費負担金 1,328億円
- ・障がい者自立支援給付費等負担金 1,102億円
- ・施設型給付費等負担金 523億円
- ・福祉医療費助成(府単独) 159億円

- ・警察職員費 2,472億円
- ・警察署の建替等整備 120億円

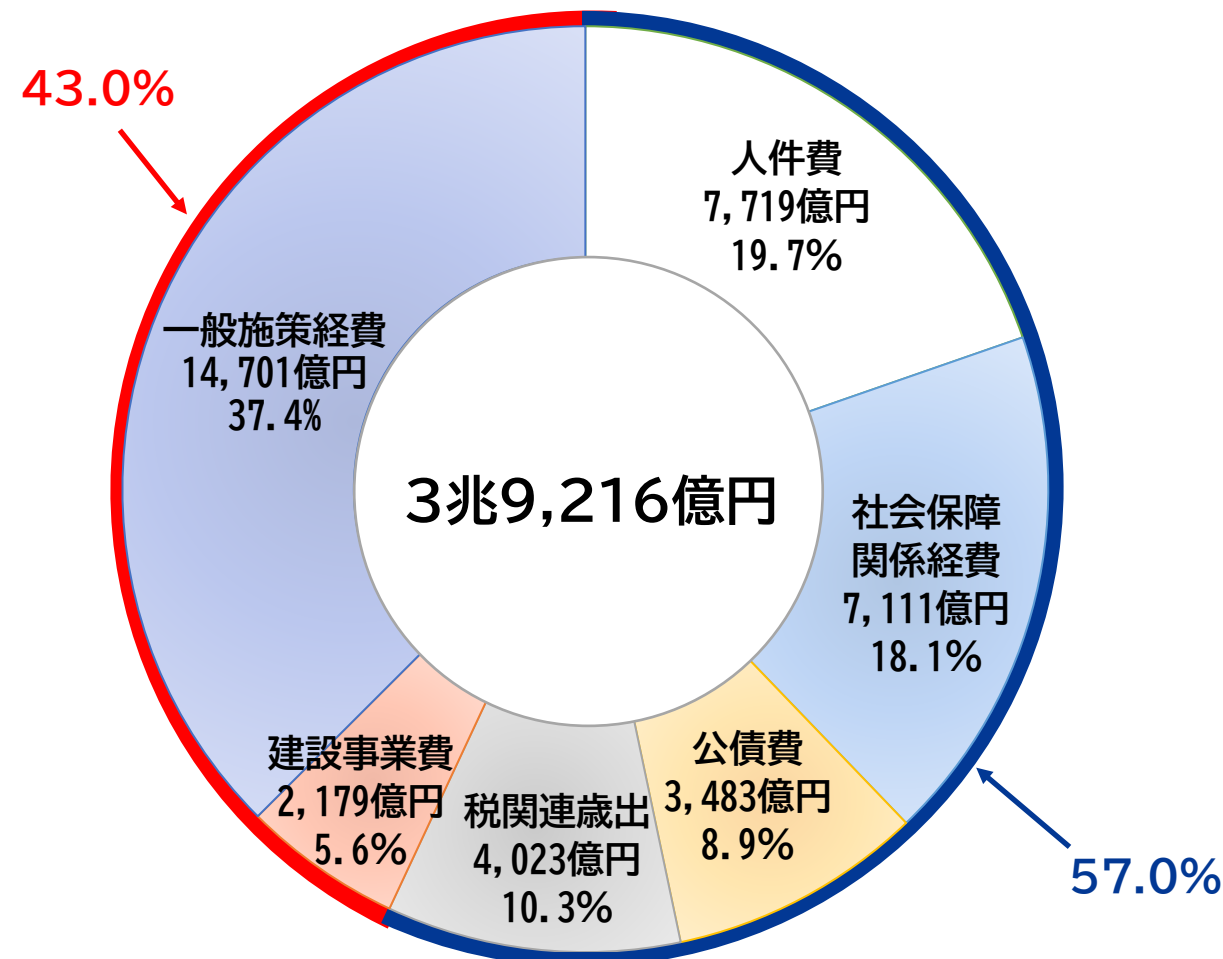
令和7年度



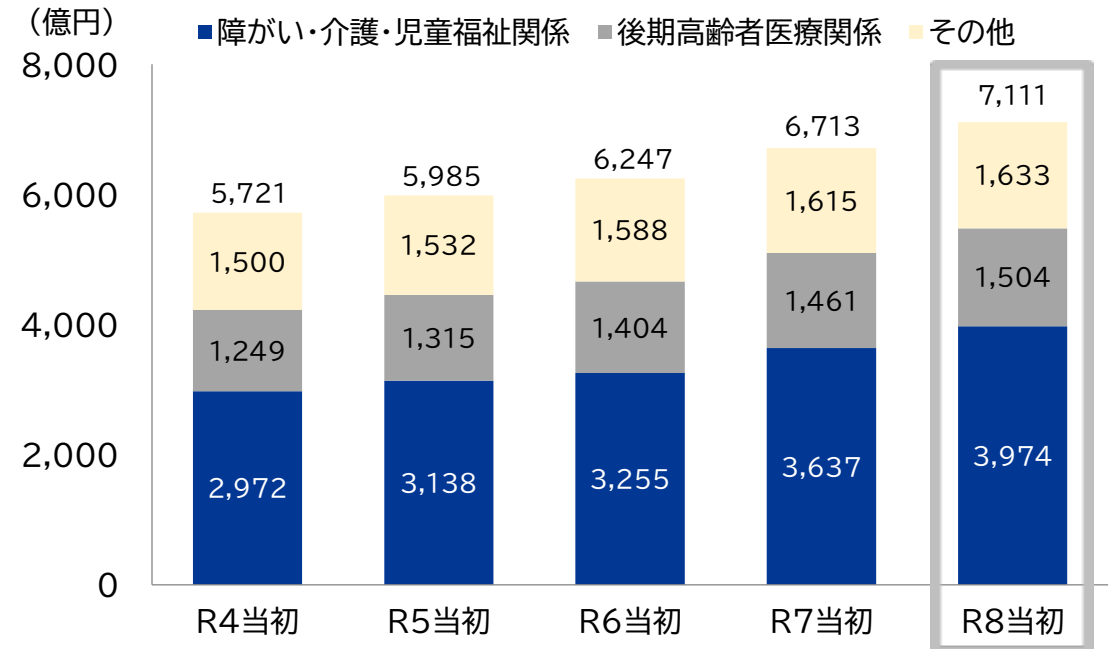
※ 一般歳出総額は、施策に使われる歳出(歳出総額から税関連歳出、積立金、公債費を除いたもの)

歳出（性質別）の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出全体の約6割を占める状況
- 後期高齢者医療費や各種福祉関係の給付費などの増により、社会保障関係経費が増加
- 一般施策経費・建設事業費は約4割を占め、万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組や、次代を担う子どもたちへの投資に限られた財源を重点配分した



社会保障関係経費の推移



令和8年度社会保障関係経費の主な増要因

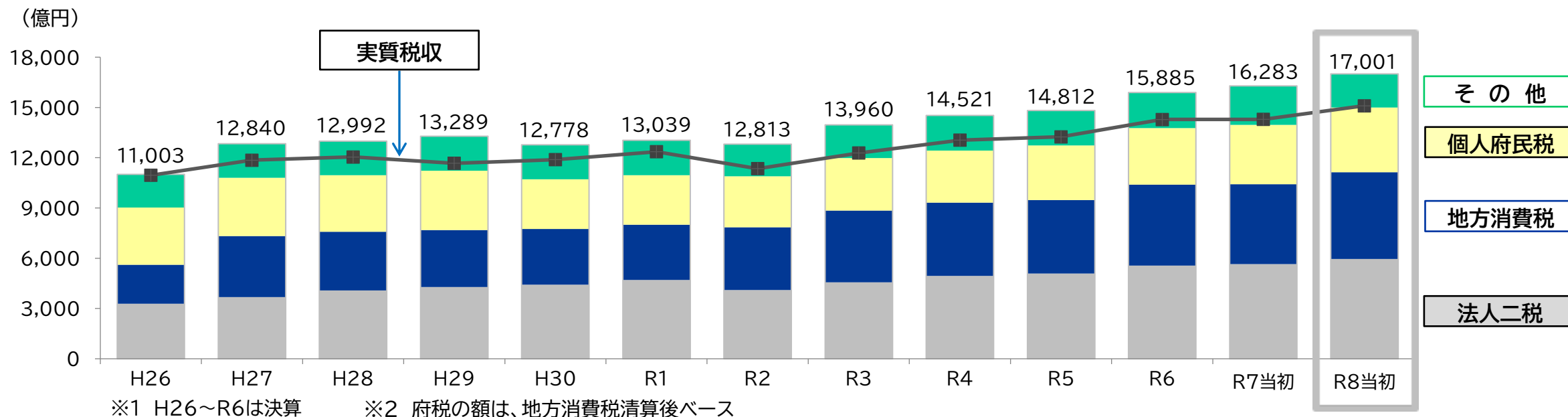
- 障がい・介護・児童福祉関係：
近年の処遇改善(単価の増)に加えて、サービス供給量が増加傾向(利用者の増)
- 後期高齢者医療関係：
2年ごとの保険料改定(単価の増)

府 税 収 入 の 動 向

- 府税収入は企業業績の堅調な推移と雇用・所得環境の改善などにより増加し、当初予算ベースで2年連続過去最高

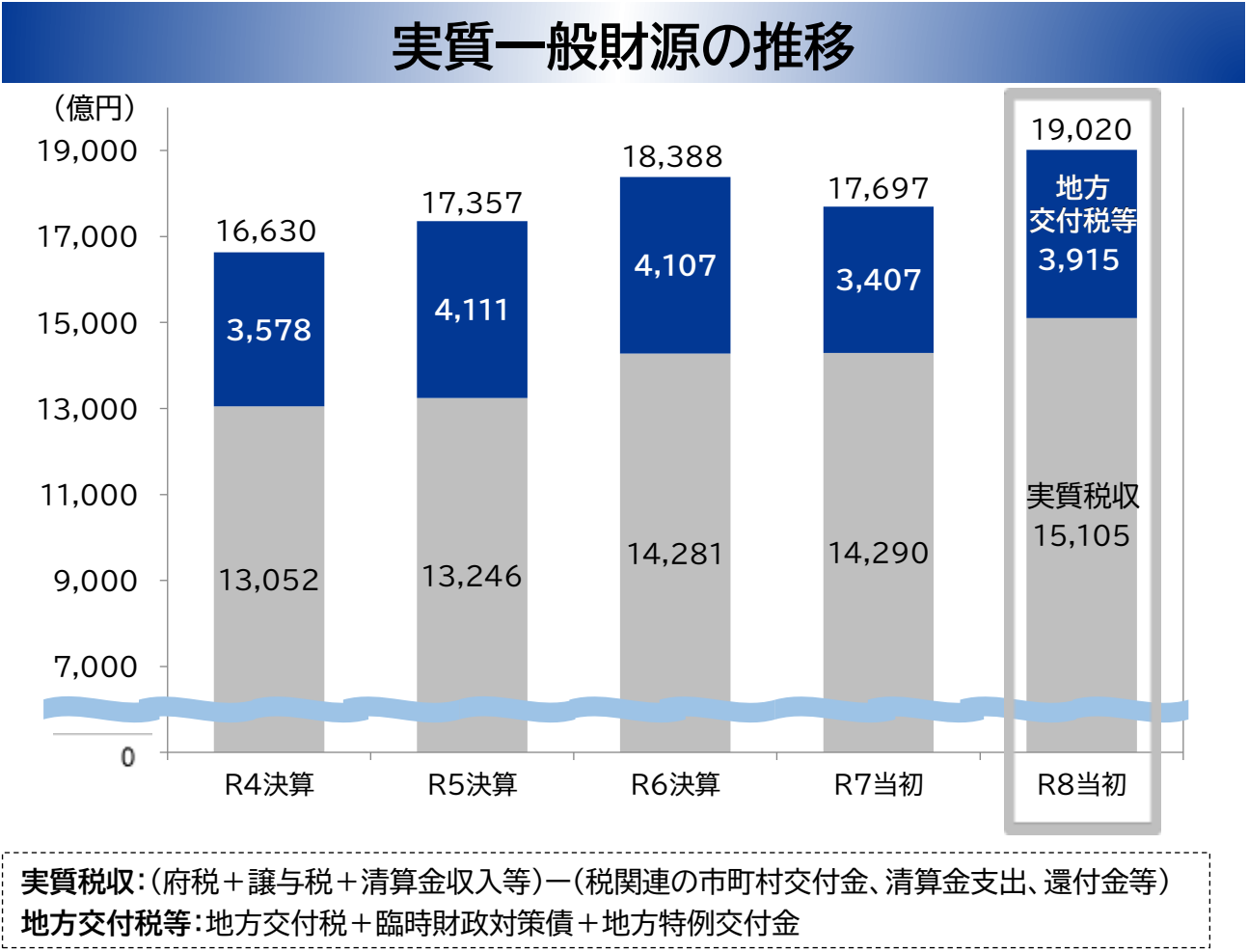
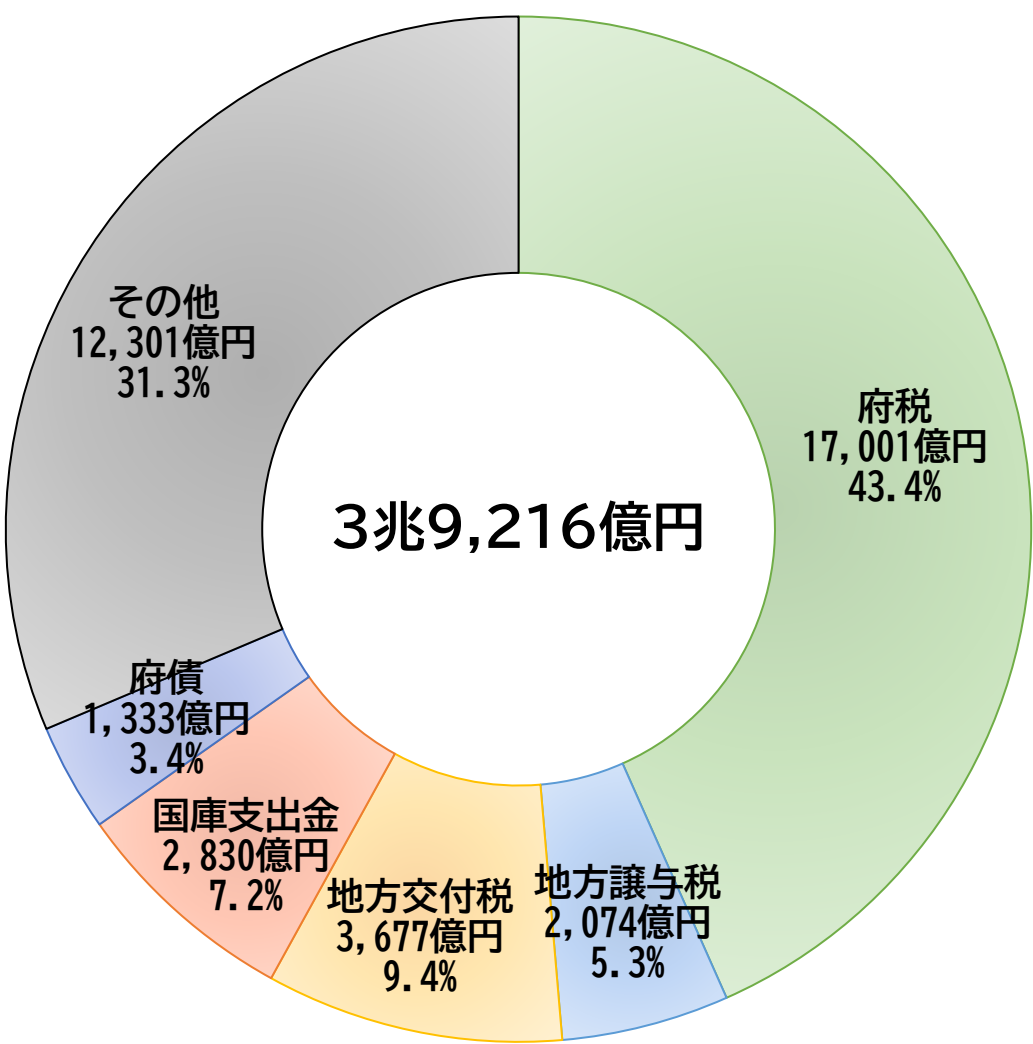
	R6決算	R7当初	R8当初	増減
府 税	1兆 5,885 億円	1兆 6,283 億円	1兆 7,001 億円	+ 718 億円
実質税收	1兆 4,281 億円	1兆 4,290 億円	1兆 5,105 億円	+ 815 億円 (+ 5.7%)

※ 実質税收は、(府税+譲与税+清算金収入等)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)



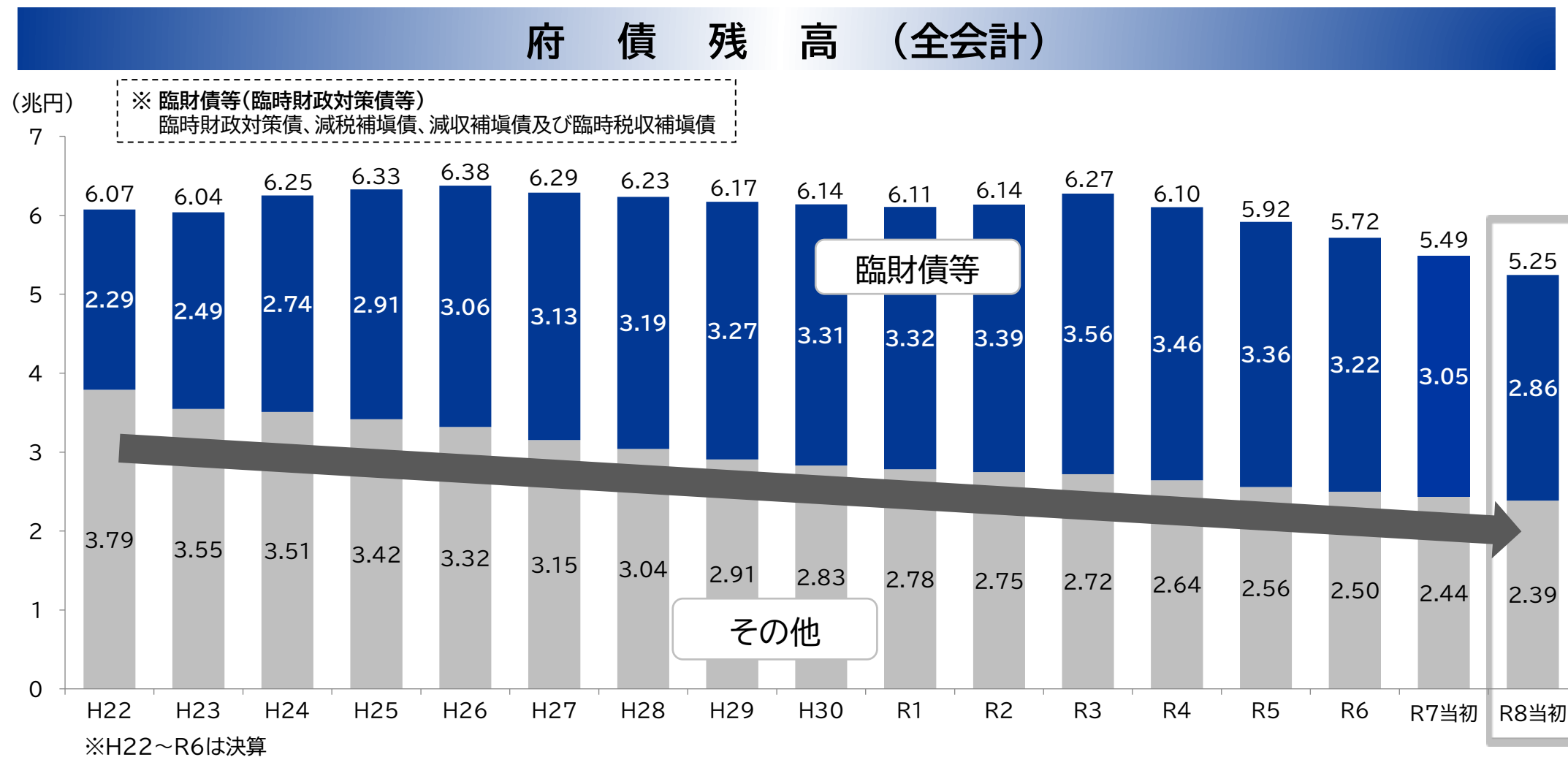
歳入の内訳

● 実質税収の増加の影響により、実質一般財源（実質税収＋地方交付税等）は増加



府債の動向

- 府債残高（全会計）は前年度と比べ減少
- 臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少

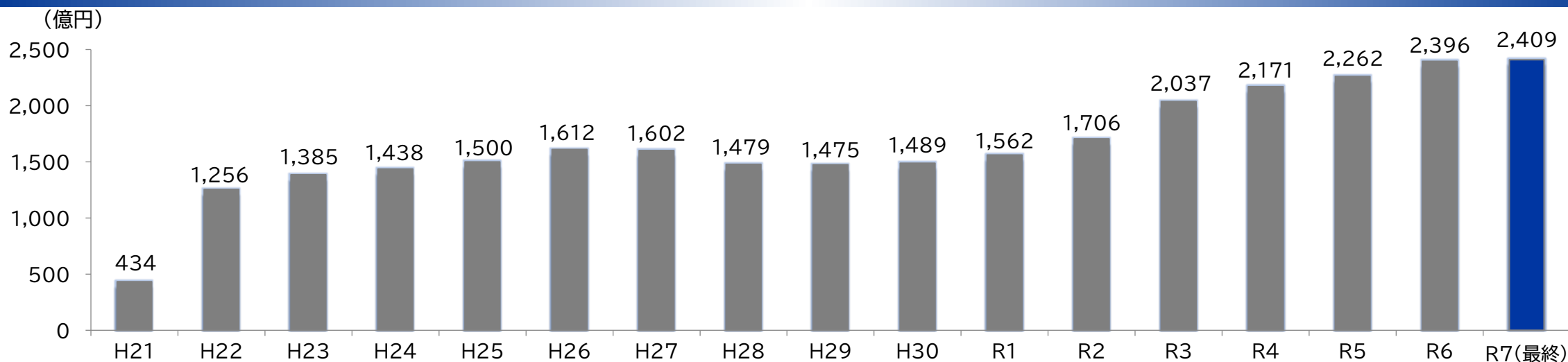


財政調整基金の状況

- 社会保障関係経費や人件費の増加があるものの、実質税収の増加などにより、財政調整基金の取崩しは減少



財政調整基金残高(年度末)の推移

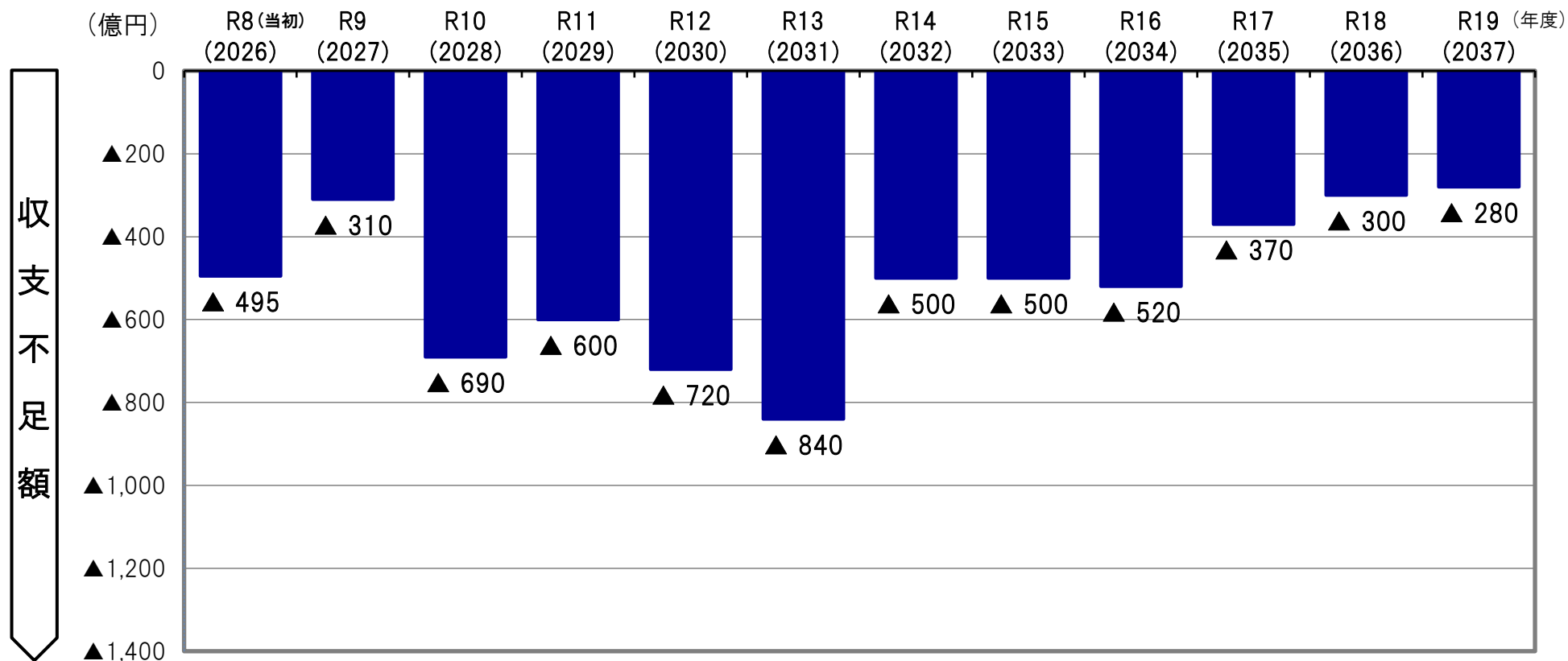


※1 H21～R6は決算

※2 地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない

財政収支の見通し【令和8年2月版】

財政調整基金の残高見込額：1,914億円(令和8年度(2026)末見込) ※積立目標額：1,400億円(令和15年度(2033)末)



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 令和13年度(2031)以降について、投資的経費及び一般施策経費は令和12年度(2030)と同額と見込む
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

01 府政運営の方向性

02 当初予算案の概要

03 「副首都実現加速予算」

03 「副首都実現加速予算」～新たなフェーズへの飛躍～

I. 万博のレガシーを活かした 「副首都・大阪」の早期実現

【626.4億円】

● 万博レガシーを活かした「さらなる成長へ」

- ・最先端技術等の実装化の加速
- ・スタートアップエコシステムの推進 等

● 世界を惹きつける「都市魅力の向上」

- ・I Rを核とした国際観光拠点の形成
- ・大阪ならではのにぎわいの創出 等

● 副首都にふさわしい「まちづくり」

- ・夢洲、うめきた2期、大阪城東部
- ・淀川左岸線、なにわ筋線、三大水門 等

II. 誰もが安全・安心に いきいきと暮らせる社会の実現

【173.3億円】

● 「物価高騰」への対応

- ・子ども食堂への支援、学校給食の無償化
- ・中小企業の賃上げ促進 等

● 「いのち・健康」と「安全・安心」

- ・災害対応力の強化
- ・依存症対策、特殊詐欺被害の防止 等

● 「暮らし」の充実

- ・デジタルサービスの実装支援
- ・基礎自治機能の充実・強化 等

III. 次代を担う子どもたちが自らの 可能性を追求できる社会の実現

【343.0億円】

● 「学習環境」の充実

- ・授業料等の完全無償化の実現
- ・森之宮キャンパス1.5期開発の推進 等

● 「国際社会で活躍できる力」を育む

- ・全府立高校での姉妹校交流
- ・大阪公立大学での秋入学制度の導入 等

● 「健やかな成長」を支える

- ・不登校児童・生徒への支援
- ・児童虐待への対応強化 等

重 点 分 野

I. 万博のレガシーを活かした
「副首都・大阪」の早期実現

II. 誰もが安全・安心にいきいきと暮らせる社会の実現

III. 次代を担う子どもたちが
自らの可能性を追求できる社会の実現

I. 万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現

- 大阪・関西万博では、国内外の2,900万人を超える来場者が「いのち輝く未来社会」を体感し、参加国とのビジネス・文化・外交分野での交流も大きく進展。経済波及効果は約3.6兆円と、日本全体に大きなインパクト
- 万博で得られた経験や成果を糧に、大阪の成長軌道をさらに高みに引き上げ、副首都の早期実現へ

万博レガシーを活かしたさらなる成長へ

◆ 成長産業の創出

- ✓ 最先端技術等の実装化の加速
- ✓ スタートアップエコシステムの推進
(GSE 2026等)

◆ 世界との戦略的交流

(ビジネス・文化・外交での交流の深化)

◆ 成長人材の確保・育成

(成長分野の人材育成、中小企業の賃上げ等)

世界を惹きつける都市魅力の向上

◆ 魅力の磨き上げ・発信

- ✓ I Rを核とした国際観光拠点の形成
- ✓ 大阪ならではのにぎわい創出
(文化・芸術、スポーツ等)

◆ 来阪旅行者の受入環境の充実

- ✓ 観光客へのおもてなし強化
- ✓ ユニバーサルデザインの推進

副首都にふさわしいまちづくり

◆ 成長の拠点となるまちづくり

- ✓ 夢洲、うめきた2期、大阪城東部
- ✓ ベイエリアの活性化

◆ 成長や安全安心を支える都市基盤整備

- ✓ 淀川左岸線、なにわ筋線
- ✓ 三大水門の更新
- ✓ 治水対策の推進
(地下河川の整備)

万博で披露された最先端技術の実装化の加速

● 最先端技術等の実装化・産業化【50百万円】 **新規**

万博で芽吹いた新技術等の実装化・産業化をオール関西で加速し、大阪・関西の成長、ひいては日本の成長につなげていく

- 実装化を加速させる仕組みの構築（3月下旬メド）
トップマネジメントによる会議体の設置（経済界、国、関西広域連合、大阪府・大阪市で構成）
会議の運営や実装化プロジェクトを推進する体制の構築
- ▼
- 実装化プロジェクトの決定・推進
同会議において、万博レガシーとしてオール関西で取り組むべき事項等を決定
実装化に向けて、関西が強みを有する分野・プロジェクト等を一気通貫で推進

【重点分野のイメージ】

次世代モビリティ

再生医療

カーボンニュートラル

スタートアップ

健康・医療関連産業のリーディング産業化

● Nakanoshima Qrossにおける再生医療の産業化の加速

Nakanoshima Qross

(1) グローバルスタートアップ支援【195.5百万円】 ※うちR7補正189.5百万円

世界に通用するスタートアップを創出するため、海外でのビジネス展開まで含めたテーラーメイド支援やスタートアップ支援機関の集積に向けた取組を実施

(2) 海外支援機関との連携強化【39.6百万円】

新規

世界に通用するスタートアップエコシステムの充実に向け、海外のベンチャーキャピタル・企業等による投資コミュニティの形成支援や、海外クラスターとの連携・調整窓口を設置

● 万博の理念を継承した国際会議の開催

(1) 国際会議の開催【27.7百万円】

新規

民間事業者・大阪市と連携し、ライフサイエンス・ヘルスケア分野に関する国際会議「WHX Leaders Osaka」を開催

(2) 国際見本市への出展【89.2百万円】

医療・ヘルスケア関連の国際見本市「WHX Osaka」に出展し、大阪のライフサイエンス分野におけるポテンシャルを発信するとともに、府内企業等の事業展開を支援

カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

● ペロブスカイト太陽電池の開発・実証・普及促進

(1) 開発・実証にかかる費用の補助 【150.1百万円】 **新規**

ペロブスカイト太陽電池市場への中堅・中小企業の参入促進のため、技術の開発・実証にかかる経費を補助

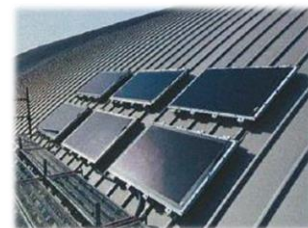
- 補助対象 | 府内に事業所等を有する中堅・中小企業
- 補助上限 | 30,000千円／件（補助率 | 1／2）

(2) 普及促進に向けた取組 【236百万円】

万博でも注目を集めたペロブスカイト太陽電池について、さらなる需要創出と社会実装の促進等のため、府有施設へ率先的に導入するとともに、今後の導入に向け設置可能性を調査



バスターミナル屋根
(万博)



体育館屋根
(出典：環境省資料)

● EVワイヤレス給電技術の実証支援 【100百万円】 **新規**

府域全域での脱炭素まちづくりの取組を推進するため、万博で披露された走行中EVワイヤレス給電技術の実証にかかる費用を補助

- 補助件数 | 2件
- 補助上限 | 50,000千円／件（補助率 | 1／2）



ワイヤレス給電技術

新モビリティの実現に向けた取組の推進

● 空飛ぶクルマのビジネス化

全国に先駆けた府内での商用運航の実現に向け、事業者の取組を支援

(1) 離着陸場等の整備に向けた調査検証にかかる費用を補助 【30.1百万円】

新規

● 補助上限 | 30,000千円／件 補助率 | 事業費の1／2以内

(2) 飛行環境の調査等にかかる費用を補助 【150.1百万円】

● 補助上限 | 30,000千円／件 補助率 | 事業費の1／2以内

(3) 観光需要の創出・拡大に資するイベント等の開催にかかる費用を補助 【120.1百万円】

● 補助上限 | 30,000千円／件 補助率 | 事業費の1／2以内

● 自動運転バスの実証実験 【370.2百万円】 ※うちR7補正352.3百万円

路線バスが廃止され、公共交通が不足する南河内地域において、万博会場を走行していた自動運転バスを活用し、乗客を乗せた実証実験を実施

- 実証運行ルート | (仮称)北部ルート：上ノ太子駅～太子町役場経由～近つ飛鳥博物館
(仮称)南部ルート：富田林駅～河南町役場経由～千早赤阪村役場





スタートアップエコシステムの推進

● 国際的なスタートアップイベントの開催 【441.4百万円】

新規

国内外から投資や人材を呼び込むため、万博で開催された「Global Startup EXPO 2025」の後継となる「Global Startup EXPO (GSE) 2026」を、この秋大阪で開催

- ビジネスマッチングの実施やディープテックスタートアップのポテンシャルを発信
 - 国、京阪神自治体、経済団体、アカデミア等と連携し、GSE2025と同様にナショナルイベントとして実施
- ※ 海外の著名なスタートアップ (SU)、投資家等を招聘予定

● ディープテックスタートアップへの支援 【114.1百万円】

国内外からベンチャーキャピタル(VC)などが多数来阪するGSEの開催機会を最大限活用し、ディープテックの専門チームによる成長に向けた支援を加速

- 首都圏の専門人材等と連携し、ディープテックSUの資金調達等を伴走支援
- GSEの招聘者とのビジネスマッチングを通じた海外進出支援



新たな成長分野へのチャレンジ 《1》

● ものづくり中小企業の新技术等の事業化支援 【265. 1百万円】

新規

次世代産業を大阪から生み出すため、大阪ヘルスケアパビリオンの「リボーンチャレンジ」に出展した中小企業等の新技术等の事業化を支援

(1) 研究開発や試作等、事業化に向けた補助

● 補助件数 | 100件 補助上限 | 225万円

(2) 大学や公設試験研究機関等への橋渡し等の支援

● ロボット産業の振興 【98. 9百万円】

新規

人手不足の解消や業務の効率化に向け、サービスロボット分野等での府内企業等の新規参入や事業拡大を促進

● 相談窓口の設置等による新規参入の促進、オープンな開発環境・実証フィールドの提供

● 量子関連産業の創出 【42. 8百万円】

新規

量子関連産業の創出・集積に向け、量子技術イノベーション拠点である大阪大学と連携し、企業や研究者等が交流できるコミュニティを構築

新たな成長分野へのチャレンジ《2》

● 介護テクノロジー導入支援 【1,941.8百万円】

介護事業者が現場の生産性を向上させるため、万博で披露された「人間洗濯機」等の新たなテクノロジーの導入を支援



人間洗濯機

● スマート農業技術の実装促進 【25.2百万円】 **新規**

気候変動への対応や、水なす・いちご等の需要拡大が見込まれる重点品目の生産性を向上させるため、AI等を活用した高度環境制御や自動化技術の導入等を支援



高度環境制御の事例
(水なすハウス内温湿度制御)

● 陸上養殖に関する技術の研究・開発 【49.8百万円】 **新規**

新規参入の拡大や生産性向上につなげるため、水産技術センターに陸上養殖システムを導入し、養殖技術の開発や事業者等との共同研究を推進



閉鎖循環式
陸上養殖システム
(提供: 国立研究開発法人水産研究・教育機構)

- 屋内でも活用でき、水を循環させながら浄化するため、最小限の気候変動・疾病リスクで養殖ができる「閉鎖循環式陸上養殖システム」を導入

ビジネス・文化・外交での交流の深化《1》

● 海外企業等とのビジネス交流促進【115.5百万円】

万博で披露された新技術等のビジネス化を後押しするため、万博で構築したネットワークを活かし、海外政府機関等との戦略的な連携を図る



● 海外販路開拓に向けた支援

新規

- ・越境ECモールの活用や専門商社との商談機会の提供

● 海外でのビジネス交流の促進

- ・連携を強化する国等への企業ミッション団の派遣

● 海外での支援ニーズに関する調査

新規

- ・海外拠点のサービス内容の改善等を検討

● 海外ミッション団の誘致等

新規

- ・大阪の国際イベント等に海外ミッション団を誘致

● 海外ビジネス展開の支援【61.4百万円】

相談窓口の設置・運営や、現地でサポートを行う拠点の設置等により、府内企業の海外販路開拓を支援

- 拠点設置国 | タイ、ベトナム、インドネシア、インド、ミャンマー



ビジネス・文化・外交での交流の深化《2》

● 国際金融都市の推進 【307.4百万円】

世界中から企業・投資・人材を大阪に呼び込み、さらなる成長を図るため、国際金融都市の実現に向けた官民一体の取組を推進

● 情報発信・プロモーション

- ・万博での交流を活かした戦略的な海外プロモーション
- ・海外メディア等を活用した効果的な情報発信 など

● 金融系外国企業等の進出支援

- ・外国企業へのアプローチ、海外VCの招聘
- ・官民ファンドを含む資金供給方法検討のための調査
- ・拠点設立補助金の交付 など

● 先駆的金融市場の形成支援

- ・ブロックチェーンなどの先駆的な金融サービス等の社会実装を支援する補助金を創設

● 国際ネットワークを活用した交流の促進 【28.4百万円】

新規

万博を機に構築された国際ネットワークを活かし、関係国との連携強化を図る

- 万博で関係を構築した国や友好交流先等を訪問し、視察や大阪のプロモーション等を実施
- 各国の政府関係者・国際交流関係者等を招聘し、社会課題や文化理解等に関するセミナーを開催



スウェーデン王国皇太子殿下
によるご来庁

成長産業を支える人材の育成

● 大阪公立大学における成長分野のプロジェクト支援【45百万円】

新規

企業等と連携のうえ実施する、AIや創薬、カーボンニュートラルといった成長分野での人材育成等に向けたプロジェクトに要する費用を補助

- 企業との連携講座やラボでの実習、課題解決型ワークショップの実施等

● クリエイター活用促進やスモールビジネス支援【76.7百万円】

新規

成長市場であるクリエイティブビジネスやスモールビジネスに取り組む、意欲ある個人や中小企業等の成長促進に向け、商工会議所等が実施する支援事業に対して補助

- クリエイター活用促進 | 映像や音楽等のクリエイターと事業者をマッチングし、地域での活躍の場の創出と商品の付加価値拡大を促進
- スモールビジネス支援 | 一人起業や週末起業等をめざす個人を対象に、ビジネスの基礎知識の習得やマーケティングを支援することで開業を促進

成長を支える人材の確保・育成

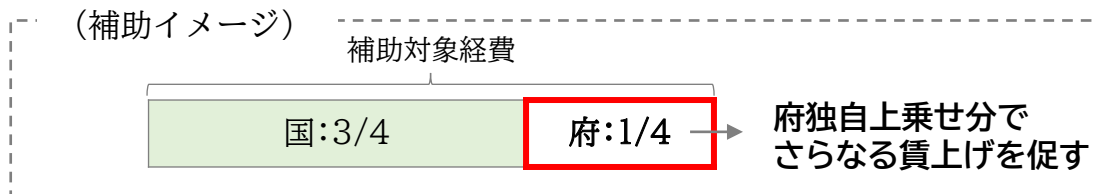
中小企業賃上げ促進支援パッケージ【5,809.2百万円】

新規

(1) 賃上げ促進補助金【5,184.4百万円】

賃上げに向けた**府独自の**要件を課した補助金を交付

- ① 設備投資等への補助を通じた賃上げ促進 ※2026年10月改定予定
 地域別最低賃金※より2%を上回る金額まで賃金を引き上げた企業に対し、府独自で厚生労働省の「業務改善助成金」への上乗せを実施
 ・補助額・率 | 上限2,000千円・補助率 1/4（企業負担なし）



② 利益率向上・販路開拓補助を通じた賃上げ促進

	利益率向上	販路開拓
概要	AIを活用した生産性向上等に要する経費の一部を補助	展示商談会への出展経費の一部を補助
対象企業	「1年後に給与2.0%以上引上げる」旨を申請書に記載し、当該目標に従業員に書面で示した企業 ※交付決定時に府HPで企業名を公表	
補助額・率	上限500万円・補助率2/3	上限200万円・補助率2/3

(2) 価格転嫁の促進【128百万円】

価格交渉スキル向上のための伴走支援、セミナーを開催

(3) スキルアップ【185.9百万円】

在職中・求職中で、国の教育訓練給付金の支給対象外となっている方の資格取得等を支援

(支援内容)

- ・ デジタル、運輸・建設業関係の講座：受講費用の3/4（上限なし）
- ・ その他の講座：受講費用の1/2（上限200千円）

(4) 設備投資融資【310.9百万円】

府制度融資「設備投資応援融資」を利用した場合に、信用保証料の一部を補助

- ・ 補助額：信用保証料の1/2

IR実現に向けた取組の推進【124.5百万円】

大阪・関西の持続的な経済成長につながる世界最高水準の成長型IRを核とした国際観光拠点の形成に向け、取組を推進
(2030年秋頃開業(想定))



- モニタリング支援 | 区域整備計画の着実な実施を図るためのモニタリングに係る業務支援を委託
- 府民理解の促進 | 府民、地元企業等の理解を深めるため、説明会やビジネスセミナーを開催
IRの意義や効果、懸念事項への対策等を発信
- 依存症対策 | IR事業者を求めるギャンブル等依存症対策の具体的運用等についての検討

MICEの開催支援【42.2百万円】

世界水準のMICE都市実現をめざし、国際的な会議の開催にかかる経費の一部を助成

- 対象期間 | 2026～2032年度までの開催
- 助成上限 | 30,000千円（助成率 | 1／2）

大阪の魅力の磨き上げ・発信《1》

● 大阪ならではのにぎわい創出・発信【300百万円】

「食」、「ナイトコンテンツ」、「世界水準のエンタメ」を軸に、大阪でしか体験できないコンテンツを創出

- それぞれの分野で大型の誘客促進イベントを展開し、2028年度までの3か年をかけて、定着させることをめざす



大型音楽イベント

● ナイトクルーズによる舟運の活性化【95百万円】

新規

水都大阪のシンボルともいえる中之島において、ナイトクルーズが充実・定着するよう、舟運事業者に対する事業企画や運航の支援、プロモーションを実施



ナイトクルーズ

● 御堂筋を活用した国内外への魅力発信【320百万円】

大阪のシンボルストリートである御堂筋で、これまで以上に外国人旅行者に対して発信力のある新たなプロモーションイベントを開催



御堂筋オータムパーティー2025

大阪の魅力の磨き上げ・発信《2》

● 大阪文化芸術推進事業 【350百万円】

万博記念公園や大阪市域を中心に、伝統芸能や音楽、アート等、大阪が誇る多彩な文化芸術を展開するとともに国内外に向け発信



OSAKA MUSIC & CULTURE WEEKEND

● 大規模スポーツ大会の誘致・開催等の支援 【194.1百万円】

新規

府内外の交流人口拡大と地域経済を活性化するため、国際大会をはじめとする大規模スポーツ大会の誘致、開催を行う競技団体等への支援制度を創設

● 大阪マラソン運営主体の法人化 【228.2百万円】

新規

大阪マラソンを継続的に開催できるよう、運営主体の法人化に向けた取組を推進

＜新法人の概要（案）＞

- 目的 | 大会の安定的な運営・発展とランニングスポーツの普及促進を通じた健康増進
大阪マラソンを通じた地域活性化、都市魅力向上
- 設立者 | 大阪府、大阪市、（公財）大阪陸上競技協会、民間企業等（予定）
- 出捐金 | 目標額10億円（うち、府負担2.25億円（上限））



大阪マラソン2025

全国豊かな海づくり大会の開催

美しく豊かな大阪湾を継承し、水産資源の保護・管理、海や河川等の環境保全の大切さを府民に広く発信するため、「第45回全国豊かな海づくり大会」を大阪で初めて開催

(1) 大会の企画・運営【596.1百万円】

府、漁業協同組合連合会、市町等で構成する大会の実行委員会を運営し、式典及び海上歓迎・放流行事等を開催するとともに、森・里・街・川・海を守る様々なイベントを実施

- 日時 | 11月14日（土）、15日（日）
- 場所 | 岸和田市、泉佐野市
- 内容 | ・功績団体の表彰や最優秀作文の発表等の式典行事
・漁船による海上歓迎パレード、稚魚放流
・開催市と連携した飲食や体験型イベント 等

(2) 開催に向けた安全対策【124.5百万円】

新規

会場及び周辺等の安全対策や交通状況の把握、交通規制に関する広報を実施



式典イメージ



稚魚放流の様子
(2025年三重大会)



海上歓迎パレード
イメージ

府内周遊の促進《1》

● 府内周遊ツアーの推進【21.4百万円】

来阪者の府内周遊を推進するため、民間事業者等と連携し、地域の歴史・文化・自然・食など、それぞれの特性を活かした周遊ツアーを実施するとともに、国内外の観光客等に向けた情報発信を展開



周遊モデルツアーの一例（2025年度）
＜勝尾寺、岸和田城を巡る様子＞

● 観光関連商談会の実施【68百万円】

新規

万博を機に高まった府内観光資源への関心を継続させるため、府内市町村や観光施設のPR、旅行事業者等とのマッチング等を行う商談会やファムトリップを実施

府内周遊の促進《2》

- ミャクミャクモニュメント等の巡回展示【59.5百万円】 **新規**
さらなる誘客促進に向け、府内各地の観光名所等に2体のミャクミャクモニュメント（「いらっしゃい」、「ワクワク」）を巡回
● 2026年2～5月 | 万博記念公園 ● 6月～2027年2月 | 大阪市内・外 各3か所を公募で選定



ミャクミャク
モニュメント

- 自然公園への観光客の呼び込み
(1) 万博レガシーを活用したちはや園地の活性化【23.1百万円】 **新規**
● ミャクミャクモニュメント等を活用し、地域活性化につながるキャンペーンを展開予定
(2) 山のおもてなしの推進【69.1百万円】
● 箕面地区及びほりご地区の周遊改善や施設等更新のための基本設計を実施
● 府民の森のプロモーションのため、モデルコースの選定やSNS等での発信を実施



府民の森ちはや園地

- 万博施設等のリユースによる魅力向上【97.9百万円】
府立花の文化園の魅力向上と施設の老朽化対策のため、万博で使用されたトイレの一部を園内に移設するとともに、周辺エリアを再整備



トイレ5

来阪旅行者の受入環境整備 《 1 》

● 観光客へのおもてなし強化 【56.4百万円】

新規

外国人をはじめとする旅行者の困りごとの解消や観光案内の充実を図るため、主要な観光地にボランティアを配置

- 活動場所：主要駅周辺など観光客が集中するエリア（予定）
- 活動期間：秋の行楽シーズンなど観光客数が増加する時期（予定）



● 外国人相談対応力の向上 【17.8百万円】

観光客と接する機会の多い公共交通機関の窓口や宿泊施設などの相談対応力向上のため、災害時の対応や多文化理解に関する研修等を実施

● オーバーツーリズム対策 【1,000百万円】

新規

観光客の恒常的な集中により発生する課題のうち、「ごみ、たばこ、トイレ、清掃」の重点分野にかかる取組を実施する市町村を支援

- 対象事業 | オーバーツーリズム対策の事業実施にかかる費用
- 補助上限 | 10億円（補助率 | 10/10）



来阪旅行者の受入環境整備《2》

● ホテル等のバリアフリー環境の整備促進【102.1百万円】

観光客が快適かつ安全に過ごすことのできる環境整備の促進

(1) 既存ホテル等に対し、バリアフリー化工事等にかかる改修費等を補助

- 補助対象 | 府内の既存の宿泊施設が実施するバリアフリー化整備（設計・工事、備品購入）
- 補助上限 | 3,900万円（整備工事／エレベーターあり）、1,300万円（整備工事／エレベーターなし）等

(2) 観光客等が施設のバリアフリー情報を把握できる「ユニバーサルデザイン（UD）マップ」の充実化

● ユニバーサルデザインタクシーの普及促進【195百万円】

2030年度までにユニバーサルデザイン（UD）タクシー普及率を約50%にすることを目標に、事業者に対して導入にかかる費用を補助

- 補助台数 | 約650台 補助上限 | 30万円／台



成長の拠点となるまちづくり

● バイエリア 【11.6百万円】 **新規**

- バイエリアのさらなる活性化に向けた取組の検討
(例)・新たなモビリティ等を活用した回遊性を高める取組
・各地を周遊するモデルルートの形成等、広域的なエリアプロモーションの取組

● 夢洲 【87.4百万円】

- 国際観光拠点形成に向けたまちづくりを推進
- 「夢洲第2期区域マスタープラン」を踏まえ、開発事業者募集を2026年度開始予定
- 大屋根リング約200mと周辺エリアを、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を実施
- 夢洲アクセス鉄道（JR桜島線延伸）の事業化に向けた検討

● 新大阪駅周辺 【18百万円】

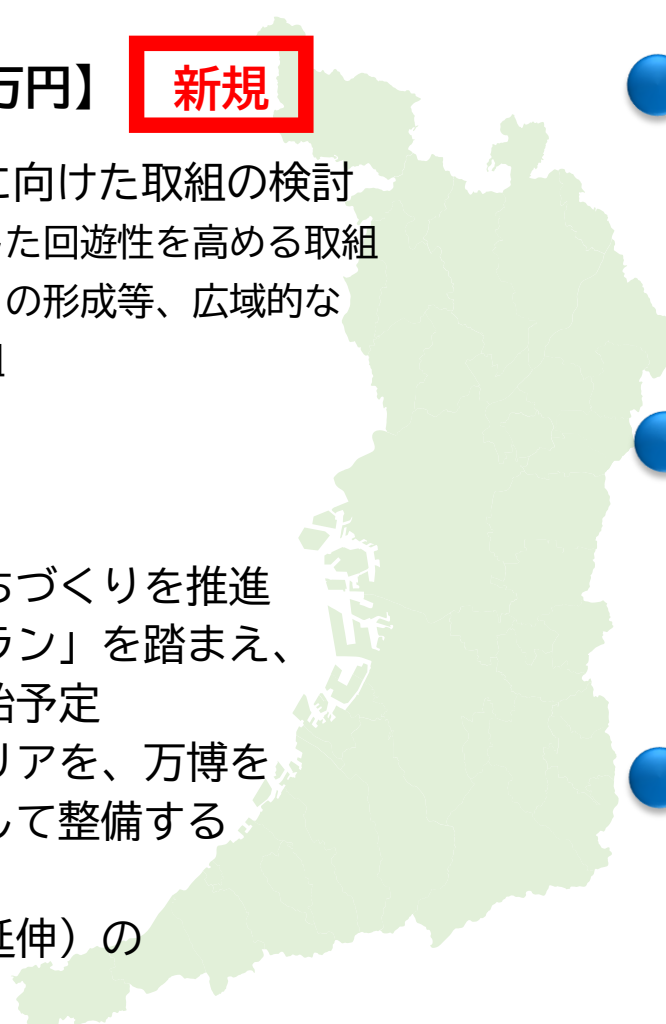
- 駅周辺の公共的空間の整備方針を検討
- PRコンテンツの作成等、積極的なプロモーション活動の実施

● うめきた2期 【345百万円】

- 2027年度の全体まちびらきに向けて、土地区画整理や、「みどり」の中心となる都市公園整備の基盤整備等の推進

● 大阪城東部 【1,430.5百万円】

- 2028年春以降のまちびらきをめざす1.5期開発において、大阪城公園へ接続する歩行者デッキを整備
- 地区の更なる活性化に向けた検討



道路・鉄道ネットワーク等の充実強化

道路

● 淀川左岸線【409.3百万円】

大阪都市再生環状道路のミッシングリンクを解消することで、大阪都市圏内の渋滞緩和に寄与

淀川左岸線（2期）※2032年度完成予定

- 区間 | 海老江ジャンクション
～（仮称）豊崎出入口

淀川左岸線延伸部

- 区間 | （仮称）豊崎出入口～門真ジャンクション

● 新御堂筋の機能強化【5百万円】 **新規**

新御堂筋について、渋滞解消や構造物更新などの観点で機能強化を検討

鉄道

● なにわ筋線【9,108.4百万円】

新大阪・大阪都心部と関西国際空港・大阪南部地域間のアクセス強化 ※2030年度末完成予定

- 区間 | 大阪駅（うめきたエリア）
～JR難波駅・南海新今宮駅

● 大阪モノレール延伸【24,418.9百万円】

放射状に形成された鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成 ※2033年度完成予定

- 区間 | 門真市駅～（仮称）瓜生堂駅

● 鉄道路線事業化検討【5.3百万円】 **新規**

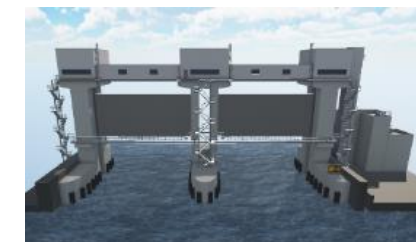
大阪・関西の成長に資する鉄道路線（※）について、関係者とともに事業化に向けた検討を深化

（※）なにわ筋連絡線・新大阪連絡線、京阪中之島線延伸

三大水門の更新【2,000百万円】

高潮への対策に加え、南海トラフ巨大地震による津波にも対応できるよう、老朽化が進む三大水門（木津川水門・安治川水門・尻無川水門）を更新

	木津川水門	安治川水門	尻無川水門
2026年度	水門築造工事	水門築造工事	詳細設計
更新期限（めやす）	2031年	2034年	2041年



更新後の木津川水門イメージ

治水対策の推進

● 地下河川の整備【2,595.5百万円】

地盤が低く、雨水が自然に河川へ流れ込みにくい寝屋川流域において、まちを浸水被害から守るため、治水対策の一環として地下河川を築造

- 城北立坑の完成、鶴見調節池の工事着手に向けシールドマシン等の製作を推進 等
※河川事業として日本初となる大深度地下（地下40m以深等通常利用されない空間）を使用



寝屋川北部地下河川・城北立坑
（沈設完了／地下約100m）

インフラ老朽化対策の推進

● 下水道管路の更新・補修 【1, 660. 1百万円】

埼玉県八潮市で発生した事故等を踏まえ、対応が必要な下水道管について更新・補修

● 先端技術による水道管路の更新 【30百万円】 **新規**

水道事業の広域化・耐震化を促進するため、大阪広域水道企業団が実施する先端技術を活用した漏水調査等にかかる経費を補助

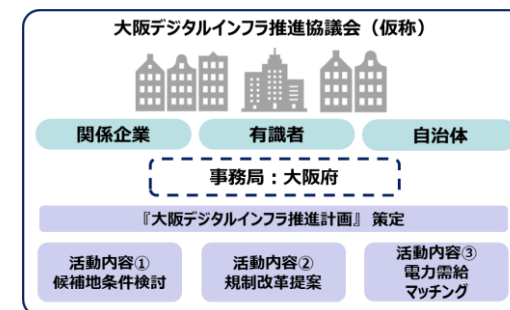
- 対象経費 | 人工衛星画像やAIによる漏水調査等
- 補助上限 | 3,000万円



デジタルインフラの整備促進 【37. 8百万円】 **新規**

今後のAI社会において必須となる通信やデータセンター、電力などのデジタルインフラを整備するため、関係企業や大学等を交えた協議会を設立

- 事業内容 | 大阪デジタルインフラ推進計画の策定
データセンター候補地の条件検討及び企業誘致
国に対する規制改革の働きかけ 等



Ⅱ. 誰もが安全・安心にいきいきと暮らせる社会の実現

- 長引く物価高騰の影響を受ける府民の生活や事業者の活動を下支えする
- 大阪の経済成長による果実を、府民の豊かな暮らしや安全・安心、ウェルビーイングの向上につなげていく

物価高騰への対応

◆ 生活者への支援

- ✓ 子ども食堂への支援
- ✓ 学校給食の無償化

◆ 事業者への支援

- ✓ 中小企業賃上げ促進
(設備投資・利益率向上・販路開拓支援等)
- ✓ 高効率空調機の導入支援

いのち・健康と安全・安心

◆ 安全・安心

- ✓ 医療機関等における災害対応力の強化
- ✓ 特殊詐欺被害の防止

◆ いのち・健康

- ✓ ギャンブル等依存症対策
(（仮称）大阪依存症対策センターの設置準備等)
- ✓ 健康づくりの推進

暮らしの充実

◆ 暮らしの向上

- ✓ デジタルサービスの実装支援
- ✓ まちのバリアフリー化

◆ 基礎自治機能の充実・強化

- ✓ 安定的な住民サービスの提供

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業：103.9億円】



生活者への支援

2026年度当初予算案 【10.5億円】

● 子ども食堂への支援 【470百万円】

子ども食堂を対象に食品セットを配付

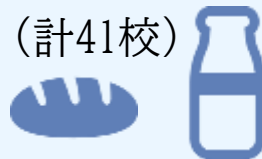
- ・対象 | 府内子ども食堂
- ・時期 | 令和8年6月から配付予定
- ・配付例 | レトルトカレー、ハンバーグ、丼 など
※各子ども食堂運営者が選んだ食品セットを配付



● 学校給食の無償化 【582.1百万円】

国の学校給食費無償化制度の対象外となる府立支援
学校等の給食費を無償化

- ・対象 | 府立支援学校・府立中学校など（計41校）



【参考】2025年度補正予算（第5号）

● 子育て世帯・大学生等若者への食費支援 【15,801百万円※】

※府物価高騰対策分

18歳以下の子ども、大学生年齢（19歳～22歳）の若者
を対象に申請型でお米等を支給



©2014 大阪府もずやん

● 社会福祉施設等従事者への支援 【14,091百万円】

社会福祉施設等の従事者に対し、3万円分のギフト
カードを配付

● LPガス利用者世帯への支援 【787.5百万円】

- ・対象 | LPガス利用者世帯：上限3千円/世帯

事業者への支援

2026年度当初予算案 【93.4億円】

- **中小企業賃上げ促進支援パッケージ【5,809.2百万円】**
中小企業の賃上げを支援する様々な取組を実施（再掲） **新規**
- **バス事業者の人材確保支援【83百万円】**
路線バス事業者に対し、新規採用ドライバーの2種免許取得等に係る費用の一部を支援
- **特別高圧を使用する中小企業の支援【412百万円】**
特別高圧で受電している中小企業の電気料金の一部を支援
・対象期間 | 2026年1～3月使用分 **新規**
・支援単価 | 2.3円/kWh（3月分のみ0.8円/kWh）
- **カキ養殖の再開支援【5.5百万円】** **新規**
カキへい死被害を受けた事業者の事業再開を支援
・補助上限 | 500千円（種苗購入費） ・補助率 | 10/10
- **高効率空調機の導入支援【2,292.2百万円】**
中小企業の高効率空調機の導入費用の一部を支援
・補助上限 | 5,000千円 ・補助率 | 1/2以内
- **省エネ設備の導入支援【20百万円】**
中小企業の再エネ・省エネ設備の導入費用の一部を支援
・補助上限 | 2,000千円 ・補助率 | 1/3以内

【参考】2025年度補正予算（第5号）

- **各種事業者への光熱費等支援【9,349.7百万円】**
 - <医療機関等>
 - ・病院、有床診療所：30千円/床 ・左記以外：60千円/施設
 - <社会福祉施設等>
 - 介護・保護施設、障がい児者施設、児童福祉施設等を支援
 - ・入所系：8.4千円/定員 ・通所系：2.7千円/定員
 - ・訪問系：22千円/施設 ※児童施設は1.5千円/定員
 - <私立学校> ※学校種・規模ごとに区分を設け、定額補助
 - ・幼稚園：1.8千円/人 ・小学校・中学校・高校等：1.2千円/人
 - <農業者・畜産農家>
 - 肥料、粗飼料の購入費を補助
 - <公衆浴場>
 - ・重油：9千円/施設

- **電動モビリティ等の導入支援【717.5百万円】**
電動モビリティ等を導入する事業者の費用の一部を支援

	EVトラック	FCトラック	UDタクシー
補助上限/台	2,000千円	6,500千円	300千円

新・大阪府地震防災アクションプランの改訂【16百万円】

「新・大阪府地震防災アクションプラン」改訂にかかる調査・検討を実施

(次期アクションプラン取組期間：2027年度～2036年度末)

- 南海トラフ地震・直下型地震に係る被害想定の見直し結果を踏まえ、減災対策とその効果を検討し、2026年度中にアクションプランを改訂

近畿府県合同防災訓練の実施【63百万円】 新規

災害時における関係機関相互の連携を深め、広域的な応援・受援体制の充実・強化と府民の防災意識の向上を図るため、「近畿府県^(※)合同防災訓練」を実施

- 日程 | 11月7日(土)～8日(日)
- 場所 | 堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点、咲洲訓練用地、舞洲スポーツアイランド、大阪府庁
- 主催 | 消防庁、近畿地方整備局、関西広域連合、大阪府、大阪市、堺市、府下消防長会

(※) 福井・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・徳島



医療機関の災害対応力強化

- 地震・津波を想定した訓練の実施 【42百万円】 **新規**

災害医療協力病院において、大規模地震や津波の発生を想定した訓練を実施

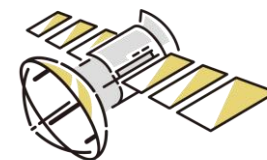


- 非常時に備えた自家発電設備の設置 【218.7百万円】

災害医療協力病院において、非常用自家発電設備を新たに設置する場合の費用を補助

- 発災時の通信手段の確保 【11.4百万円】 **新規**

地域の司令塔機能を果たす災害拠点病院との通信環境を確保するため、高速衛星通信にかかる回線費用を補助



- 災害ネットワークの強化 【36百万円】 **新規**

円滑に医療救護活動が行えるよう、災害拠点病院に設置する防災行政無線の機能を強化

ギャンブル等依存症対策の強化

● 「（仮称）大阪依存症対策センター」の設置準備 【505.4百万円】

相談支援や情報発信機能等の実証実験を行うなど、各機能に関する企画検討等を踏まえ基本計画等を作成

- 開設に向けたロードマップの作成、生成AIやバーチャル等を活用した個別支援の試行実施、普及啓発の企画検討等

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

相談支援、普及啓発・情報発信、調査分析、人材養成機能の具体化

基本構想・計画等作成、候補地の検討・選定

実施設計、工事等

・センター開設（予定） ・IR開業（秋頃想定）

自殺対策の強化

● 若年者層向けSNS相談体制整備 【25.7百万円】

若年層（40歳未満）の死因の一位が自殺であるため、
「大阪府こころのほっとライン」によりLINE相談を実施

- 対 象 | 妊産婦、大学・短大・専修学校生など
- 相談日 | 3回/週（水土日）＋集中期間（5月、9月、3月のうち各4日間）



性犯罪・性暴力被害者への支援の充実【98.1百万円】

性犯罪・性暴力被害の深刻化を防止し、回復を支えるため、ワンストップ支援センターを運営し、相談や医療・心理的支援、法的支援等の総合的な支援を実施



- 相談窓口 | 24時間365日開設
- 支援内容 | 相談対応、相談内容を踏まえた関係機関との連携、産婦人科初期診療（緊急避妊、性感染症検査等）
協力医療機関（産婦人科、小児科、精神科等）での医療的支援
※NPO法人へ委託

特殊詐欺被害防止対策の推進【23.5百万円】

特殊詐欺被害の根絶に向け、ハード・ソフト両面から対策を実施

（１）特殊詐欺対策機器の購入費補助

- 補助対象者 | 65歳以上の高齢者に特殊詐欺対策機器の貸与を行う市町村
- 補助上限 | 4,000円（補助率1／2）

（２）効果的な周知・啓発活動

- 特殊詐欺に関心のない人にも情報が届くよう、プッシュ型のYouTube広告を活用
（被害防止対策動画（条例改正周知、対策機器有効性周知）、加担防止対策動画（闇バイト応募者対策））



感染症対策の充実・強化

● 新興感染症対策の推進 【41百万円】

大阪健康安全基盤研究所等の関係機関と連携したリスク評価体制を構築するほか、感染症の流行予測方法等を確立するため、下水サーベイランスの実装化に向けた研究を推進

- 関係機関 | 大阪健康安全基盤研究所、大阪大学感染症総合教育研究拠点（CiDER）、大阪公立大学大阪国際感染症研究センター（OIRCID）、大阪府、大阪市

都市緑化を活用した猛暑対策の推進

● 暑熱環境の改善に向けた設備整備 【151.9百万円】

猛暑による健康被害リスクを軽減するため、緑化に併せて日除け・超微粒ミスト等の暑熱環境改善設備の整備を行う民間事業者等へ補助

- 補助対象 | 駅前広場及びその周辺など多くの人が集まる観光スポット
- 補助上限 | 5,000万円／件（補助率 | 10／10）



大阪国際空港

健康づくりの推進



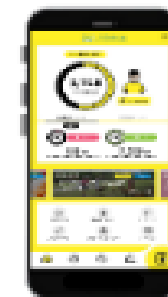
● 健活10プロモーションの実施【140.8百万円】

府民の健康づくりを促進するため、健活10ソング&ダンスやおおさかEXP0ヘルシーメニューを核としたプロモーションを実施するとともに、「おおさか健活大使」を起用し健活10をPR

- プロモーション | 府民参加型の健活10ダンスPR動画制作イベントやヘルシーメニューの対面イベント等を実施
- おおさか健活大使 | 大阪にゆかりのある著名人を任命し、SNSやイベント等で情報発信

● 健康アプリ「アスマイル」の機能充実【321.3百万円】

府民の自発的な行動を促進するとともに、健康記録を可視化し、行動変容につなげる健康アプリ「アスマイル」について機能を見直し、より使いやすく再構築
(2027年2月リリース予定)



● 市町村の健康寿命延伸にかかる共創創出支援【33.6百万円】

地域における健康づくりを推進するため、万博出展企業等が保有するヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用し、市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチングから実証・事業化までを支援

新規



デジタルサービスの実装による利便性向上

● AIエージェントの活用に向けた実証【12.1百万円】 **新規**

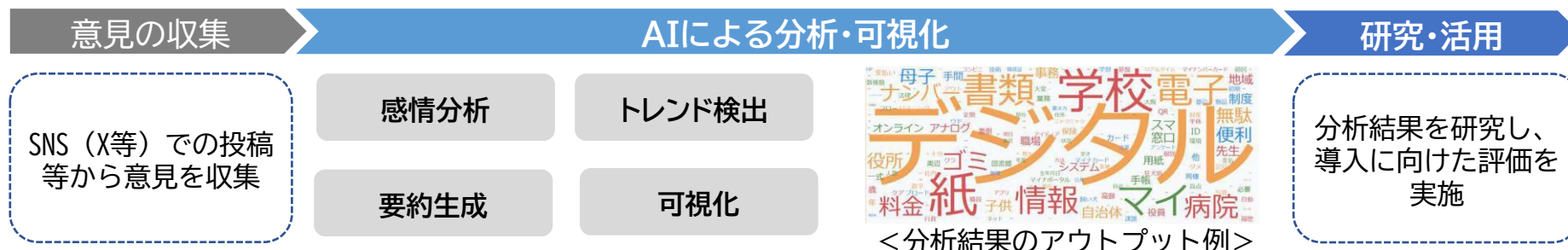
煩雑な行政手続の簡素化に向け、AIエージェントを活用した実証を行い、今後の展開について検討

- 府内市町村等から、行政手続の代行にかかる実証テーマを募集
- AIエージェントの活用により、どのように業務プロセスが変化するかを実証のうえ、指針を作成

※AIエージェントとは、生成AIのように質問に対して回答するだけでなく、その意図を理解し、タスクの完了に向け行動するシステム

● ブロードリスニングによる意見収集【10.4百万円】 **新規**

SNSやアンケートなどから、行政サービスに対する住民の意見を幅広く収集し、AIによる分析を行う「ブロードリスニング」を実施



共生社会の実現に向けた取組の推進

● 施設のバリアフリー化の加速 【15.9百万円】

新規

誰もが安心して出かけられるまちづくりを推進するため、万博会場で先導的に取り入れられた「フラッシュライト※」「大人用介護ベッド」のトイレ内への設置に対して補助 ※聴覚障がい者等がトイレ内で火災を認知し、円滑に避難するための設備

- 補助対象 | 既存施設等（福祉のまちづくり条例による設置義務の対象外施設）
- 補助上限 | 70万円 光警報装置（フラッシュライト）、32万円 大人用介護ベッド



フラッシュライト



大人用介護ベッド

● ボーダレスアート鑑賞モデルの創出 【10百万円】

新規

障がいの有無にかかわらず、多様な人々が芸術を鑑賞できるよう、最先端技術を活用し、新しい芸術鑑賞体験を提供する「ボーダレスアート鑑賞モデル」を創出

- 実施例 | 生成AIを活用した対話型鑑賞プログラム、ARグラスを利用した手話通訳付き舞台等

地域公共交通の確保・維持

● 広域的な移動を支える路線の支援 【71.3百万円】

新規

乗合バス事業者や市町村が広域ネットワークを形成する路線の運行に供する車両購入費等を補助

基礎自治機能の充実・強化【1,200百万円】

市町村が将来にわたり安定的に住民サービスを提供するために行う取組を支援

● 市町村振興補助金（通常分1,000百万円に加え基礎自治機能充実強化推進分200百万円を拡充）

将来のあり方や人材確保、公共施設のマネジメント等の課題の解決に向けて取り組む市町村を、検討・議論の段階から支援

● 市町村施設整備資金貸付金（通常枠2,000百万円に加え特別枠1,000百万円を拡充）

「公共施設再編計画」を策定した市町村等が行う公共施設の面積減を伴う建替えや除却に対して貸付を実施し、市町村の公共施設の最適配置の取組を支援

Ⅲ. 次代を担う子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現

- 成長の原動力は「人」の力。高等学校や大阪公立大学等において、全学年での授業料等完全無償化を実現
- 全府立高校での海外短期留学や大阪公立大学における秋入学制度の導入などを通じて、グローバル社会に対応できる人材を育成
- 不登校児童等への支援や児童虐待への対応強化により、子どもの健やかな成長を支える環境を整備

学習環境の充実

◆ 授業料等の完全無償化

- ✓ 高等学校等、大阪公立大学等
(2026年度に制度完成)

◆ 府立高校等の魅力化・特色化

- ✓ 内装リニューアルの実施

◆ 大阪公立大学の機能強化

- ✓ 森之宮キャンパス1.5期開発の推進

国際社会で活躍できる力を育む

◆ グローバル人材の育成

- ✓ 英語でのコミュニケーション能力の向上
(全府立高校での姉妹校交流等)

- ✓ 大阪公立大学における秋入学制度の導入

健やかな成長を支える

◆ 不登校児童・生徒への支援

- ✓ 学びの多様化学校の設置

◆ 児童虐待への対応強化

- ✓ 情報共有システムのリアルタイム化

◆ 少子化対策の推進

- ✓ 新子育て支援交付金

高等学校や大阪公立大学等の授業料等無償化

所得や子どもの人数に制限なく自らの可能性を追求できるよう、高等学校や大阪公立大学等において、全学年で授業料等の完全無償化を実現（2026年度 制度完成）

●

高等学校等の授業料無償化【75, 138百万円】※うち、一般財源29, 086百万円

- 対象 | 府内公立高校、大阪公立大学工業高等専門学校(本科1～3年生)、
府内私立高校・専修学校・各種学校、府外私立高校等（近畿1府4県）に通う府民
※私立高校等は就学支援推進校が無償化の対象

近畿2府4県の就学支援推進校の指定状況（2026年2月18日時点）

	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全日制高校	93校	0校	1校	1校	2校	8校
通信制高校	12校	1校	0校	2校	0校	2校
専修・各種学校	22校	0校	1校	2校	1校	0校

●

大阪公立大学等の授業料・入学料の無償化【4, 332.7百万円】

- 対象 | 大阪公立大学・大学院・法科大学院、大阪公立大学工業高等専門学校
（本科4～5年生）等に通う府民

2024年度

対象

高校 3年生
大学 4年生
大学院 2年生

2025年度

対象

高校 2・3年生
大学 2～4年生
大学院 1・2年生

2026年度

対象

高校 1～3年生
大学 1～4年生
大学院 1・2年生

府立高校等の魅力化・特色化《1》

● 内装リニューアルによる学習環境の改善 【836.6百万円】

新規

学習環境の改善や子どもたちの学習意欲の向上のため、府立高校及び支援学校の内装リニューアルを実施

- 期 間 | 2026年度から5年間
- 対象校 | 築年数が約30～60年を経過する府立高校及び支援学校



内装リニューアル実施教室

● 主体性を育む探究活動の推進 【198百万円】

新規

府立高校の生徒が学校の枠を超えてチームを組み、企業や大学とともに新技術等を用いた製品の開発やサービスの企画等に取り組む「共創プログラム」を実施

※事業の成果をデータベース化し、各学校における探究活動等で活用できる仕組みを構築

Step
1

1年目：スタートアップ

・チームを編成し、サービスの企画内容等を検討

Step
2

2年目：深化

・取組を発展させ新たなアイデアや制作案を創出

Step
3

3年目：実装

・探究成果を踏まえ、開発・制作に挑戦

府立高校等の魅力化・特色化《2》

● 府立高校の魅力化プロジェクト【37.8百万円】

新規

魅力向上に資するプロジェクトを府立高校から募集し、アドバイザーによる伴走支援等を実施

- 2026年度 | 「魅力化プロジェクト」の募集・審査し、10校程度を採択
- 2027年度 | 採択校のプロジェクトを支援（1校あたり上限2,000万円予算措置、専門アドバイザーによる伴走支援）

※2031年度までに50校程度支援

● 実業高校における専門的な学びの充実【32.9百万円】

新規

グローバル化やデジタル技術の進展等、時代の変化に対応できる人材の育成のため、商業・農業教育のあり方を検討

- 商業教育 | 次世代の大阪経済・産業の創り手・担い手の育成に向けたカリキュラムの改編等を検討
- 農業教育 | 次世代の農業人材育成に向けた有識者会議の設置や、企業等から専門人材を招聘し、生徒が自校の生産物を基にマーケティング調査や商品企画等の手法を学ぶ機会を創出

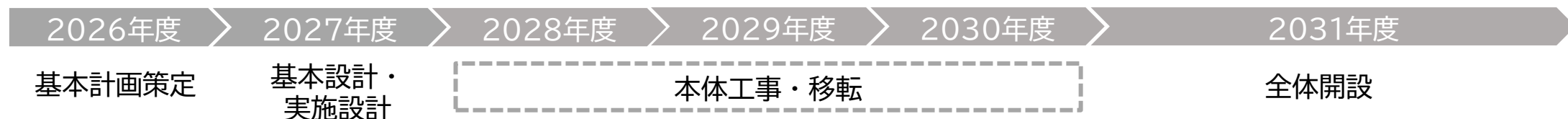
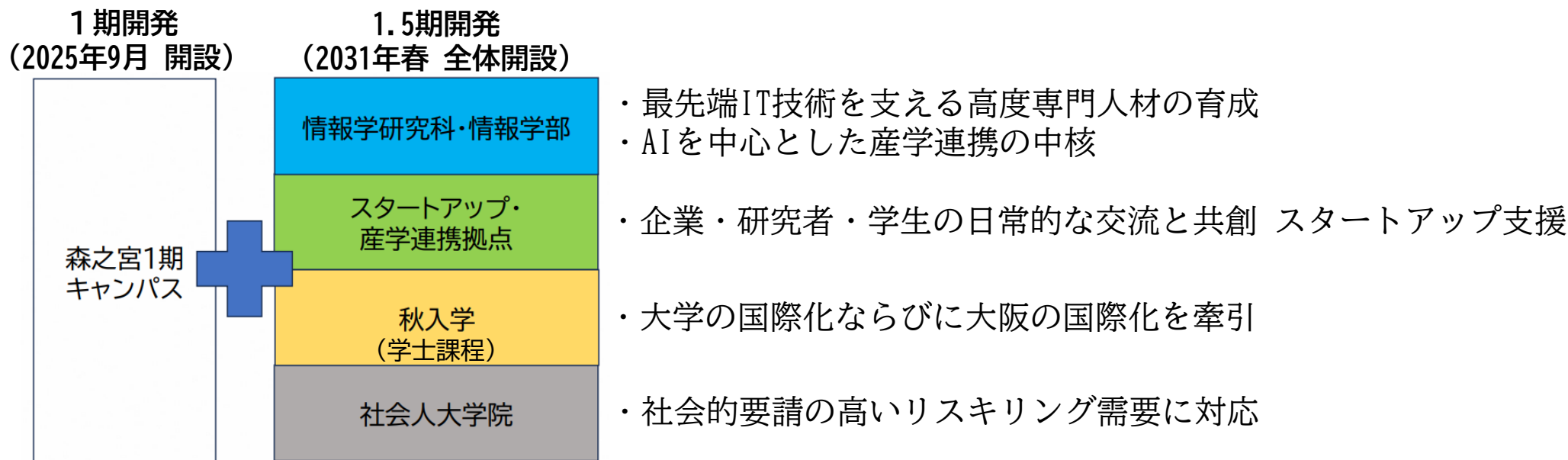
大阪公立大学の「知の拠点」としての機能強化



森之宮キャンパス

● 森之宮キャンパス1.5期開発の推進【15百万円】 **新規**

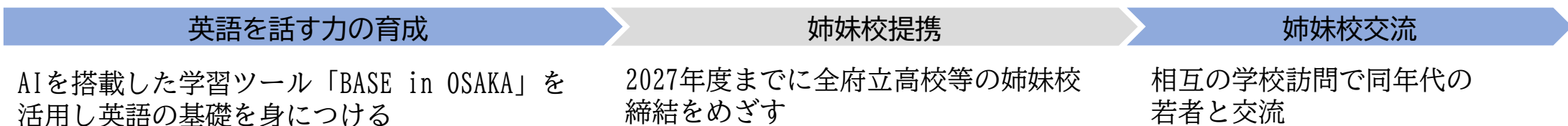
秋入学課程や情報学分野等を配置する森之宮1.5期キャンパスの整備に向け、基本計画を策定



グローバル人材の育成《1》

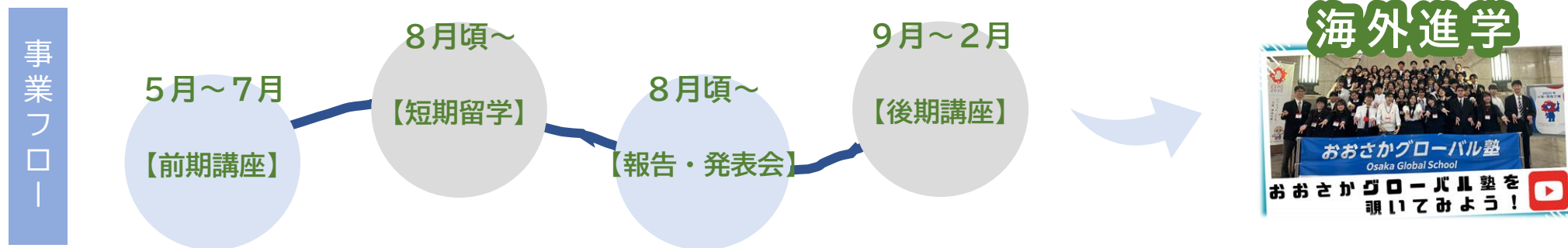
● 姉妹校交流支援事業【367.2百万円】

実践的な英語力を向上させ、豊かな国際感覚や多様性を備えた人材を育成するため、全府立高校等において姉妹校との相互学校訪問による英語での交流等を実施



● 高校生等への海外進学支援【42.9百万円】

海外の大学で学位取得をめざす府内の高校生等を対象に、英語力やコミュニケーション能力の向上・進学指導など、総合的な支援を実施することにより、トップレベルのグローバル人材を育成



グローバル人材の育成《2》

● 「高校生大使」派遣プロジェクト【105.8百万円】 **新規**

国際的視野を持ち、今後の大阪の発展を支える人材を育成するため、ITや福祉、多文化共生など先進的な取組を行っている国を府立高校生が「高校生大使」として訪問し、帰国後に学びを共有

- 研修先 | 欧州、中東・アジア、大洋州等の3方面を予定
- 参加生徒 | 60名（予定）

● 大阪公立大学における秋入学制度の導入準備【38.2百万円】

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、秋入学の学士課程への導入に向けた調査・検討を実施 ※2029年秋導入予定

- カリキュラムや入試などの制度設計、国内外の高校・大学への訪問調査及び広報活動等

不登校等の児童・生徒への支援の充実



● 学びの多様化学校の開設 【93.7百万円】

不登校生徒の学びを保障する新たな選択肢とするため、教育センター附属高等学校の分校として2026年4月に府立高校で初めて学びの多様化学校を開設

児童虐待対応の強化



● 児童虐待にかかる情報共有システムの構築 【123.8百万円】

新規

「児童虐待の見逃し防止」と「支援の充実」の強化を図るため、オール大阪（大阪府、大阪市、堺市及び豊中市（児童相談所設置自治体））で新たに児童相談所と警察でリアルタイムに情報共有するシステムを構築

● SNSを活用した児童虐待防止相談 【36.4百万円】

児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、SNSによる相談窓口を運営

- 対 象 | 大阪府在住の子ども・保護者
- 相談日 | 毎日10時～20時

少子化対策の推進

● ライフデザインの実現 【3. 1百万円】

若い世代が結婚・子育てといったライフデザインを考える機会を設けるため、高校や大学等への出前講座等を実施

● 無痛分娩の医療提供体制確保 【4. 3百万円】 **新規**

安全に無痛分娩を実施できる体制の確保に向け、急変対応に係る研修の実施に対し補助

● こども誰でも通園制度の実施 【178百万円】 **新規**

子育て家庭を支援するため、保護者の就労要件を問わず保育所等に通園できる「こども誰でも通園制度」の費用の一部を市町村に交付

● 市町村支援の充実 【4, 010百万円】

市町村における子育て支援施策の充実を図るため、少子化対策等に活用できる「新子育て支援交付金」による支援を実施

